

2. 整備事業

(福島県 平成28年度)

| 市町村名 | 事業実施主体名 | メニュー (対象作物・畜種等名)① | 成果目標の具体的な内容 | 事業実施後の状況① | | | | | | 成果目標の具体的な実績 | 事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等) | 事業費 (円) | 負担区分(円) | | | | 完了年月日 | 事業実施主体の評価 | 都道府県の評価 | 備考 | |
|------|-----------------|---|--|---|---|--|--|--|--|--|--|------------|------------|------------|------|------------|----------|---|---|----|--|
| | | | | 被災前 22年度 | 1年後(平成25年) | 2年後(平成26年) | 3年後(平成27年) | 目標値(平成27年) | 達成率 | | | | 交付金 | 都道府県費 | 市町村費 | その他 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福島市 | 株式会社 松川アグリ農産 | 耕種作物共同利用 施設整備 水稲(コシヒカリ、ひとめぼれ)・大豆(タチナガハ) | 被災前に比べ水稲の作付面積を6割以上増、施設での処理量を倍以上に回復、併せて大豆の作付面積を2割増、新たに施設で6tを処理する。 | ①規模 水稲作付規模 30ha 大豆作付規模2.5ha ②処理量 水稲 126.00t 大豆 - t | ①規模 水稲作付規模 30.7ha 大豆作付規模2.8ha ②処理量 水稲 146.00t 大豆 1 t | ①規模 水稲作付規模 34.1ha 大豆作付規模 2.6ha (計36.7ha) ②処理量 水稲 178.3t 大豆 0.5 t (計178.8 t) | ①規模 水稲作付規模 42.2ha 大豆作付規模 3ha (計45.2ha) ②処理量 水稲 232.3t 大豆 1.6 t (計233.9 t) | ①規模 水稲作付規模 50ha 大豆作付規模 3ha ②処理量 水稲 267.5t 大豆 6.00 t | ①規模 水稲作付規模 84% 大豆作付規模 100% ②処理量 水稲 87% 大豆 27% (平均) 75% | 生産規模については、水稲・大豆とも農地利用集積円滑化事業を通じ震災前よりは拡大して目標対比85.2%。 処理量については、目標対比で水稲は86.8%、大豆は26.6% | 乾燥調製施設 乾燥調製施設の被災による移転及び規模拡張鉄骨造 362.68㎡ 建屋1棟 稲乾燥機2基 グレンダグ1基 米選別機1基 粉摺り機5台1基 スクリーン1基 ライスクレーン1基 色彩選別機1基 汎用乾燥機1基 処理量 267.5t | 65,100,000 | 29,662,000 | 19,280,000 | 0 | 16,158,000 | H26.1.31 | 乾燥調製施設の整備により水稲・大豆生産の効率的利用体制が構築され規模拡大と低コスト・品質向上が図られた。 作付面積と処理量は毎年増加して震災前を上回ったものの、目標に対しては75%と、未達となった。 平成27年度水稲は農地利用集積円滑化事業制度の周知不足と自己営農希望農家が想定よりも多かったため、計画見込ほど水田の出し手がおらず、農地の集積が計画通り進まなかった。今後は、制度の周知を進め、高齢となり自己営農が難しくなった土地の集積を図る等、計画的な農地集積・生産体制を構築していく。 大豆については帰化アサガオ等の難防除雑草が発生したため収量が低下したことから、難防除雑草に効果的な除草剤の選択と適期防除及び周辺ほ場の管理により、難防除雑草の侵入を阻止する対策を強化したい。併せて経営所得安定対策活用による地域振興作物として大豆への転換を進め、面積の拡大を図ることとする。 | 事業はおおむね計画通り実施されているが、成果目標の達成には至っていない。 水稲については、農地集積にかかる出し手が見込ほどいなかったため計画面積達成に至らなかったことから、農地中間管理機構により農地の出し手の掘り起こしを進める。また、JAと共に農地集積計画の達成に向けて進捗管理を支援する。 大豆については、新規作付ほ場を確保することで連作による難防除雑草被害の拡大を防止して収量の向上を図ると共に、経営所得安定対策活用にかかる地域振興作物としての水稲から大豆への転換を図るために市地域農業再生協議会との協議を行う。 以上、処理量の拡大に向けて今後とも関係機関と連携の上、目標達成に必要な支援を行う。 | | |